



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月15日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績 (2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	1,328	—	169	—	170	—	122	—
2021年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	33.37	30.09
2021年5月期第1四半期	—	—

(注) 2021年5月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	4,528	1,403	31.0
2021年5月期	4,612	1,334	28.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 1,403百万円 2021年5月期 1,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	8.8	270	10.8	265	20.7	220	190.8	60.02
通期	5,172	4.6	403	9.2	381	12.5	332	84.3	90.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期1Q	4,095,500株	2021年5月期	4,095,500株
2022年5月期1Q	430,000株	2021年5月期	430,000株
2022年5月期1Q	3,665,500株	2021年5月期1Q	2,475,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2020年10月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などによって終息に向けた動きが見られつつあるものの、感染者が再び増加し、緊急事態宣言が一部都道府県において再発出され、経済活動の抑制が続くなど、先行きは不透明な状態が続いております。当社においても、感染拡大防止に配慮しつつ事業活動を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,328,244千円、営業利益169,338千円、経常利益170,404千円、四半期純利益122,312千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品事業

主力製商品であるポリスチレンスルホン酸Caやバルプロ酸Naの売上は堅調に推移しております。加えて、新規加工案件の獲得も順調に進んでおります。

その結果、医薬品事業における売上高は557,892千円、営業利益は110,527千円となりました。

② 健康食品事業

OEMゼリーにおいて、前期に引き続き、通信販売を行っている取引先への売上が好調に推移していることに加えて、新たな大口案件を獲得しております。また、Tパウチ・ショットタイプの製品についても徐々に新規案件が増加しております。

その結果、健康食品事業における売上高は301,427千円、営業利益は39,563千円となりました。

③ 化学品事業

前期から納入に向けて活動しておりました大型装置案件の売上が計上されております。また、イオン交換樹脂を含むその他の製商品の売上については、堅調に推移しております。

その結果、化学品事業における売上高は468,924千円、営業利益は19,247千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて83,446千円減少し、4,528,878千円となりました。これは主として、現金及び預金が146,641千円減少、売掛金が111,440千円減少、電子記録債権が123,802千円増加、原材料及び貯蔵品が48,241千円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて152,897千円減少し、3,125,425千円となりました。これは主として、短期借入金が100,000千円減少、役員退職慰労引当金が81,040千円減少、未払法人税等が57,104千円減少、その他流動負債が143,153千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて69,451千円増加し、1,403,453千円となりました。その結果、自己資本比率は、31.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月15日に公表した2022年5月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年10月15日)別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,373	853,731
受取手形	163,992	157,381
電子記録債権	607,412	731,214
売掛金	829,310	717,870
商品及び製品	456,381	488,919
仕掛品	70,343	53,932
原材料及び貯蔵品	330,048	378,290
その他	36,652	33,852
流動資産合計	3,494,514	3,415,192
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	359,295	354,016
機械及び装置（純額）	149,002	152,591
土地	260,431	260,431
その他（純額）	65,389	101,951
有形固定資産合計	834,118	868,990
無形固定資産	12,707	19,375
投資その他の資産		
投資有価証券	48,829	52,330
繰延税金資産	161,646	113,111
その他	60,508	59,877
投資その他の資産合計	270,984	225,319
固定資産合計	1,117,810	1,113,685
資産合計	4,612,324	4,528,878

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,746	35,094
電子記録債務	160,600	159,473
買掛金	370,584	420,015
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	202,480
未払法人税等	61,452	4,347
賞与引当金	203,458	148,093
その他	230,600	373,754
流動負債合計	2,114,923	2,093,259
固定負債		
長期借入金	985,560	934,940
退職給付引当金	15,144	15,780
役員退職慰労引当金	132,565	51,525
資産除去債務	26,227	26,227
その他	3,902	3,692
固定負債合計	1,163,399	1,032,165
負債合計	3,278,323	3,125,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	683,802	683,802
利益剰余金	550,748	618,077
自己株式	△58,133	△58,133
株主資本合計	1,319,589	1,386,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,411	16,533
評価・換算差額等合計	14,411	16,533
純資産合計	1,334,001	1,403,453
負債純資産合計	4,612,324	4,528,878

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,328,244
売上原価	842,611
売上総利益	485,633
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	113,192
法定福利費	25,148
賞与引当金繰入額	25,080
退職給付費用	3,553
役員退職慰労引当金繰入額	2,960
その他	146,360
販売費及び一般管理費合計	316,294
営業利益	169,338
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	95
為替差益	2,294
保険金収入	1,761
その他	1,517
営業外収益合計	5,668
営業外費用	
支払利息	4,349
その他	253
営業外費用合計	4,602
経常利益	170,404
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失合計	7
税引前四半期純利益	170,397
法人税、住民税及び事業税	479
法人税等調整額	47,605
法人税等合計	48,085
四半期純利益	122,312

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、水処理装置に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含みます。以下「対象取締役」といいます。)及び監査役(社外監査役を含みます。以下「対象監査役」といいます。)及び取締役を兼務しない執行役員及び従業員(以下対象取締役及び対象監査役を含めて「対象役員等」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象役員等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2021年8月27日開催の当社第75回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額270万円以内(うち社外取締役分は年額1.5百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭債権を支給し、年18,000株以内(うち社外取締役分は年1,000株以内。)の当社普通株式を発行又は処分すること、対象監査役に対して、年額300万円以内の金銭債権を支給し、年2,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象役員等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により、当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2021年10月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき1,232円
(4) 処分総額	24,640,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 7名 13,400株(うち社外取締役 1名 800株) 当社の監査役 3名 1,600株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 1,060株 当社の従業員 19名 3,940株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。